

# 平成28年度 八洲学園大学国際高等学校事業計画書

## 1. 施設の概要

### (1) 所在地

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号	FAX番号
八洲学園大学国際高等学校	法人所有	905-0207	沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	0980-51-7711	0980-48-4115

## 2. 学生(生徒)の概要

### (1) 設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(平成28年3月1日現在)

設置課程	設置学科	入学定員 (人)	①収容定員 (人)	②正科生 在籍者数 (人)	③技能連携 在籍者数 (人)	④聴講生数 (人)	収容率 (%) $(②+③) \div ① \times 100$
通信制課程 (広域)	普通科	—	5000	1496	0	8	29.9

### (2) 平成28年度入学者数・卒業者数・転学者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数 (途中転編含む)	卒業者数	転学者数	退学者数	除籍者数	増加予測人数
正科生	330	250	10	5	35	30
聴講生	10					

### 3. 教職員関係

#### (1) 平成28年度管理職の概要

職名	氏名	備考
校長	和田 公人	留任
教頭	中村 成希	留任

#### (2) 平成27年度教職員の概要（平成28年3月1日現在）

		合計（人）	沖縄	横浜	東京	大阪
教員	本務	18	10	1	3	4
	非常勤	8	8	0	0	0
職員	本務	2	2	0	0	0
	兼務	6	4	2	0	0

八洲学園大学国際高等学校の平均年齢は教員 39.4 才、職員 38.8 才である。（平成28年3月1日現在）

#### 4. 事業の概要

##### (1) 事業の概要

###### ① 主な事業の計画

年度	事項	概要	進捗状況
25～	「高校卒業+αコース」の充実	入学検討者にとっての当校の魅力を高めるとともに、在校生へのキャリアプラン構築支援のため、さまざまな資格取得やスキル獲得のための格安な学習選択を提供する。	平成27年度は、「資格の取得」「建築業技術訓練」「外国語ステップアップ」「声優・アニメ・クリエイター」「農業体験・研修」「芸能モデル・ダンス」を設置した。平成28年度は、コース種類を充実させるとともに生徒募集での積極的な広報を行う。
23～28	レポート内容の改善	平成25年度から移行の新学習指導要領準拠の教科書に即して全面改訂または新規開発する。特に理数系教科書の難易度増をレポート側で平易化の工夫をして、生徒のいっそうの学習理解をはかる。	平成28年度の新学習指導要領移行完成年度として、一部レポートを再改訂して新学習指導要領準拠レポートの完全移行を完了する。
24～28	スマートフォン・携帯電話を活用したレポート補助教材の開発	レポート提出率、合格率の向上、FAQ問合わせ対応の効率化を目的とし、すべてのレポート教材にQRコードを掲示し、情報端末か話らアクセスできるWEB上の補助教材を整備する。	平成27年度は、すべてのレポート教材へのQRコード掲載と対応する携帯端末用WEBコンテンツの制作・運用整備を完了した。平成28年度は、生徒さん利用の携帯端末のスマートフォン移行の趨勢に対応して、コンテンツのスマートフォン視聴対応化を完成させる。

22～	自己点検評価の作成	学務・校務の業務全般を自己点検し、新しい事業へのチャレンジと具体的な目標の設定を行なうことで、組織の活性を維持・発展させるとともに、外部へ公表することで保護者や入学検討者への学校の信頼度や魅力を向上させる。	平成28年度自己点検結果を学校HP上で公開する。
22～	高大連携の具体化	高校と大学の連携・接続を深めることで、内部進学者をいっそう増やすと共に、大学のある学園の高校として入学見当者からの魅力向上をはかる。具体的には大学の講義の高校生受講、大学教官の講演などの交流活動と、大学パンフレットの高校での配布や校内情報誌「ゆんたく」での大学記事掲載、不登校児への高校教育活動を大学講義のなかで紹介するなどの事業を実施する。	平成27年度は高校訪問活動での大学パンフレットの積極的配布、高校の地域支援活動であるひきこもり支援活動への大学教官の派遣（年2回）や大学の教員免許更新講習試験会場の設置を行ない、大学への進学者を連続して輩出した。平成28年度も施策を継続する。
23～	進路指導の強化と進路捕捉率の向上	生徒の集中スクーリング参加、職員室来室の機会を有効に生かして、キャリア教育・進路指導を行うとともに、外部の合同企業説明会・就活イベントに学校として積極参加し、就職機会の拡大をはかる。	平成27年度は、沖縄県内指定校推薦制度のある進学先すべての開拓に加え、関東・中部・関西を中心に指定校推薦を獲得した。平成28年度については、生徒数の多い地域での指定校推薦の早期からの新規開拓を図ってゆく。
22～	高認試験希望者への対応強化	聴講生（高認試験希望者）向けのパンフレット作成・配布、学校WEBサイトでの高認試験情報ページの追加、高認向け資料請求フォームの追加を実施して高認受験希望者への当校の周知をはかり、あわせて聴講生に対応したスクーリング時間割など、学校の魅力向上をはかる。	平成27年度は、1回の参加で修得しうる科目数を時間割の工夫で拡大し、志願者にとっての魅力を向上させた。

22～	地域貢献・地域交流	<p>地域海岸の清掃ボランティア活動、地域の恒例行事となった少年サッカー大会を主催し、地域貢献・地域交流を通して学校の知名度と好感度を浸透させる。地元教育委員会及び商工会の賛同・協賛も頂いている。</p> <p>「一般社団法人ひきこもり支援相談士認定協議会 沖縄支部」に加盟し、地域のひきこもり支援者普及とスキルアップに貢献することで学校の知名度向上と入学見当者との遭遇機会向上をはかる。</p>	<p>学校近隣の清掃や地域行事への参加、そして本学主催の地元チームのサッカー大会は地元から高い評価を頂いている。平成28年度も引き続き地域活動・参加を継続する。</p> <p>外部講師を招いて「ひきこもり支援」に関する講演会&amp;勉強会を実施する。</p>
22～	技能連携校・サポート校の開拓と支援	<p>技能連携校・小規模塾や高等専修学校などのサポート校開拓とサポート校の募集支援・連携した広報活動などの支援活動を通じて、生徒募集のチャンネル増を維持・拡大させる。</p>	<p>平成28年度は、平成27年度までに各地に開拓したサポート校の支援と、ひきつづき県内外のサポート校新規開拓を行なう。</p>
28～	高等学校等就学支援金の制度変更への対応	<p>他の広域通信制高校の不祥事により、平成28年度から国や県の高等学校等就学支援金制度が大きく変更され、学校でも生徒さんへの案内や事務の再整備を行う。</p>	<p>平成28年度4月に施行される就学支援金関係例規の改正に対応して、生徒さんへの案内文書、入学検討者への案内書類、学校WEBサイトの学費関連ページを刷新するとともに、制度改定に沿った就学支援金事務体制の整備を行う。</p>
23～	生徒の問題行動の未然防止	<p>本校での生徒指導のあり方を見つめ直し、生徒対応の方法・学校ルールのアナウンスを再考慮して問題行動の未然の防止に努める。担任と生徒指導部だけでなく、全教職員での確認や研修、マニュアル整備を通して、学校力として生徒対応に当たる。</p>	<p>平成28年度は、生徒さんへの普段の働きかけと、ホームルームでの生徒さん向け問題行動確認試験を強化し、問題行動の芽の段階での予防的措置を徹底させる。</p>

② 施設・設備の整備計画

年 度	事 項	事業規模等	事業費	財 源	実施時期	備 考
28	学校公用車の更新	中規模	1,500,000	車両費	平成28年度前期	現在の学校公用車が24万km走行で、故障が多く、スクーリングの支障と補修費用が嵩んでいるため
28～ 30	宿舎棟のエアコンの更新	中規模	4,000,000	管理修繕費	平成28年度の生徒募集状況を見ながら、毎年1フロアずつ更新する。	毎年、台風による宿泊棟エアコンの故障が相次いでいて生徒さんの宿泊アメニティの維持が困難になってきたため
28～ 30	校舎宿舎のベッドの更新	中規模	1,500,000	管理修繕費	平成28年度の生徒募集状況を見ながら、毎年1フロアずつ更新する。	16年前に設置した宿舎木製ベッドの経年劣化や破損が相次いでいるが、製品が生産終了となり補充がきかないため
22～	PC、PC周辺機、印刷機などの設置	小規模	500,000	備品補充費	平成28年度は、サポートの切れた旧OS：WindowsXP機の更新を完了する。	

③ 授業料変更等

年 度	事 項	概 要
28	計画なし	

④ 卒業者数、就業者数の見込みについて

平成27年度は、約366名の卒業生数を見込んでいる。  
学校把握新規就業者数は、約15名を見込んでいる。

⑤ 生徒の就職、進学状況について

センター試験受験者が増えてきており、医学・看護・福祉系への志願者増や芸術系大学志願など、高等教育への進学意欲がいよいよ高まっている。また、今年度も八洲学園大学への進学者を2名見込んでいる。就職については、国内バレエ団への入団者を昨年度に続き輩出した。

⑥ 教職員採用・退職計画

年 度	事 項	概 要
27	退職者（教職員9名、パート0名）	
28	教職員採用（常勤講師2名）	常勤講師（有期10名）、非常勤講師（有期8名）、常勤職員（有期2名）、非常勤職員（有期6名）

5. 財務の概要

平成28年度については当校のサポート校が離れるため、25年度と同等の入学者数の確保を見込んでいる。